

令和 2 年度（2020 年度）

（令和 2 年 7 月 1 日～令和 3 年 6 月 30 日まで）

事業報告書

一般財団法人 国際協力推進協会

1. 太平洋島嶼国開発協力事業

- (1) 太平洋諸国・大学生招待計画
- (2) 太平洋諸国・記者招待計画
- (3) 太平洋諸国・リーダー招待計画
- (4) 太平洋青年研修
- (5) 太平洋諸国・環境セミナー
- (6) APIC・MCT 協力事業（ミクロネシア連邦水タンク設置等）
- (7) APIC・MCT 協力事業（大学院生支援）
- (8) 上智大学地球環境学研究科との環境に関するシンポジウム開催
- (9) ナンマトル遺跡保存支援事業
- (10) ミクロネシア連邦写真展(於、島根県海士町)
- (11) 高校生スタディーツアー支援
- (12) ザビエル高校生招待計画
- (13) サモア観光開発支援

2. 日・カリブ友好協力事業

- (1) 西インド諸島大学・大学生招待計画（太平洋と同時実施）
- (2) カリブ諸国・記者招待計画（太平洋同時実施）
- (3) カリブ諸国・リーダー招待計画
- (4) 西インド諸島大学・学長招待計画
- (5) 上智大学地球環境学研究科との環境に関するシンポジウム開催
- (6) カリブ青年研修
- (7) カリブ国歌紹介

3. 国際協力に関する講演事業

- (1) APIC 国際情勢早朝講演会
- (2) 国際協力懇話会

4. 留学生奨学金事業

事業の概要

1.太平洋島嶼国開発協力事業

(1) 太平洋諸国・大学生招待計画【延期】

毎年1月に太平洋諸国から複数名の大学生を招待し、上智大学の短期プログラム **January Session in Japanese Studies** に参加、APIC による文化交流活動事業などを実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延による渡航制限の影響で、招待が不可能となったため今年度は中止となった。

本事業は、日・カリブ友好協力事業の西インド諸島大学学生招待計画と趣旨が同じであることから、一体の事業として実施しており、異なる地域の学生が一堂に会して学び、共に生活し、意見交換を図ることができるシナジー効果もあり、参加者からは貴重な経験ができたという高い評価を得ている。また、これまでの参加者のうち3人が日本の大学院(上智大、東工大、筑波大)に留学中で、1名がJETプログラムにより昨年9月から熊本県の高校で英語を教えているなど、大学関係者のみならず現地の議員や大使館からも日本との友好関係に大きく貢献する事業であると高い評価を得ている。

(2) 太平洋諸国・記者招待計画【延期】

毎年10月頃に公益財団法人フォーリン・プレスセンターの協力を得て実施している。太平洋の記者2名程度を招待し、カリブ諸国・記者招待計画と一体の事業として実施している。本計画は有力記者を招待して、我が国の環境保護、防災、エネルギー利用などについて理解を深めてもらい、もって我が国の現状についての広報をそれぞれの国で行ってもらうものである。本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限の影響で、招待が不可能となったため今年度は中止となった。

(3) 太平洋諸国・リーダー招待計画【延期】

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限のため、実現出来なかった。

(4) 太平洋青年研修【延期】

サモアより、将来を担う若手の実務者を我が国に招待し、島根県海士町にて研修を行うこととして人選と研修内容について在サモア大使館・海士町側と調整を図っていたが、昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症による影響で本年度の実施も断念することになった。

(5) 太平洋諸国・環境セミナー【延期】

本事業は、2015年7月に上智大学と共催で「太平洋地域における環境保全シンポジウム」を開催して以来、環境セミナー・シリーズとしてパラオ(2015年8月)、ジャマイカ(2016年10月)、マーシャル諸島(2017年3月)、バルバドス(2017年9月)、ミクロネシア連邦ポンペイ州(2018年3月)、トリニダード・トバゴ(2018年9月)、サモア独立国(2019年3月)と各地で開催してきたものである。今回はミクロネシア連邦チューク州で実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限のため、昨年度に続き、本年度も実施を見送ることとなった。

(6) APIC・MCT 協力事業（マイクロネシア連邦水タンク設置等）【実施】

今年度はマイクロネシア自然保護基金（Micronesia Conservation Trust：以下 MCT）を通じてマイクロネシア連邦チューク州への貯水タンク敷設事業を予定していたが、マイクロネシアの干ばつの状況が深刻であることから MCT より同様の追加要請があり、下記 3 件の支援を実施した。

① チューク州の干ばつのための貯水タンク支援

深刻な干ばつに悩まされていたチューク州ウエノ島の状況に鑑み、今後の水不足に備えて貯水タンクの購入・敷設と Chuuk Women Council (CWC) が住民向けに行う、貯水管理と衛生に関する研修と啓蒙活動に対して、2 万米ドルの支援を行った。

② ポンペイ州の干ばつのための貯水タンク支援

ポンペイ州の離島であるカピングマランギ環礁を襲った深刻な干ばつへの支援として、1,000 ガロンの水タンクを 8 基購入し輸送するための費用として、2 万米ドルの支援を行った。

③ ポンペイ州キチ地区ウォン村の貯水池・排水システム改修プロジェクト支援

ポンペイ州ポンペイ島南西部にあるキチ地区ウォン村の貯水池・排水システム改修のための支援として、2 万ドルの支援を行った。脆弱な水インフラを設備の修復を支援することで、ポンペイで発生した干ばつによりさらに深刻化する飲料用の水不足の改善が期待できる。

(7) APIC と MCT との協力事業（大学院生支援）【実施】

APIC と MCT との連携協定に基づき、MCT の推薦により毎年マイクロネシア 3 カ国から留学生 2 名を受入れ、上智大学大学院地球環境学研究科で修士号を取得させるプログラム。長期的観点から環境関連に携わる人材の育成支援を目的としており、2017 年のプログラム開始以降、現在では 3 名の学生がそれぞれの研究テーマを持ちながら日々、研究に打ち込んでいる。第 1 期生 2 名が 2019 年 9 月に、第 2 期生は 1 名が 2020 年 9 月に、1 名が 2021 年 3 月に卒業し、第 3 期生は 1 名が 2021 年 9 月に、1 名が 2022 年 3 月に卒業予定で、2021 年 9 月には 2 名が入学することになっている。

(8) 上智大学地球環境学研究科との環境に関するシンポジウム開催【中止】

上智大学との連携協定に基づき、これまで環境セミナーを開催してきた国や環境関連団体とのネットワークを構築することとし、上智大学大学院地球環境学研究科と共催シンポジウムを上智大学にて開催してきた。今年度はオンラインで開催され、上智大学でのシンポジウムは開催されなかったため、APIC の直接的な関与はなかった。

(9) ナンマトル遺跡保存支援事業【延期】

ユネスコ世界遺産に登録された FSM ポンヘイ島のナンマトル遺跡について、保存の支援の一環として、昨年度はこれまで会報誌にて掲載していた片岡教授執筆の遺跡に関する解説をとりまとめ、冊子を製作した。外務省の草の根無償によるビジターセンターの建設の起工式が 2020 年 5 月 24 日に行われ、建設完了後に案内板の設置について支援を行う予定であったが、建設工事の遅れもあって、案内板の拙著についての調整が APIC の年度内に行えず、継続となった。

(10) ミクロネシア写真展【実施】

過去に、上智大学（2017年5月）、津田塾大学（2017年10月）、日本・ミクロネシア連邦外交樹立30周年記念式典（2018年11月）、東洋大学（2018年11月～12月）と合計4回の「南洋の光」と題したミクロネシア写真展を開催した。今年度は島根県隠岐郡西ノ島町・海士町・知夫村がミクロネシアのオリンピック・ホストタウンとなったこともあり、2020年11月3日に海士町において写真展を開催した（主催：APIC、共催：島根県隠岐郡西ノ島町・海士町・知夫村及び駐日ミクロネシア連邦大使館）。現在、隠岐島前3島を巡回中。

(11) 高校生スタディーツアー【延期】

上智福岡高校が生徒をミクロネシア連邦チューク州に派遣し、ミクロネシア連邦と日本の歴史的つながりについて理解を深めさせるとともに、現地において環境問題改善のための取り組みに参加させることを計画しているため、APICとして若い世代の育成の一環として側面的に支援するもの。生徒がホームステイやザビエル高校への訪問を通して異文化理解を促進することを支援。「ザビエル高校生招待計画」と合わせ、日本とミクロネシア連邦の高校生による相互交流を実現するものとして計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限のため、実現出来なかった。

(12) ザビエル高校生招待計画【中止】

APICが奨学金制度で支援しているザビエル高校の生徒4名と引率教職員1名を招待し、上智大学でのキャンパスツアーを実施するほか、上智福岡高校及び隠岐島前高校を訪問させて、若い世代間での絆の醸成を図る。約一週間の滞在中、招待生徒は日本を多角的な視点からとらえ、日本文化や伝統、歴史に対する理解を深めることを計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限のため、実現出来なかった。

(13) サモア観光開発支援（国家元首及び同夫人共著の回顧録（サモア現代史）を通じた観光啓発資料の出版事業）【予備費・実施】

駐サモア寺澤元一大使を通じて支援要請があった案件。インバウンド観光産業に大きく依存するサモア独立国に対する経済社会や独立後の同国の現代史に関する海外における理解増進は、同国に対する関心を発揚し、ひいては、同国の現代史探訪の観光の開発に寄与する。同国の観光産業促進のための海外の同国に対する理解増進を目的として、同国の現代史を叙述する同国家元首（サモア四大酋長家の出身。国選弁護士、最高裁法廷弁護士、管財人等歴任）の本件回顧録の出版同国家元首の回顧録の出版を支援するもの。同国の発展史を辿る歴史遺産の探訪観光は、同国の持続可能な観光産業の促進に寄与する。同回顧録の出版の意義が認められるため、その企画を支援する観点から出版に必要な経費\$28,000の一部（\$10,000）を支援した。

2. 日・カリブ友好協力事業

(1) 西インド諸島大学・大学生招待計画【延期】

毎年1月に西インド諸島大学（UWI）の学生を太平洋諸国の大学生と同時に招待しているが、太平洋事業同様、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限のため、招待が不可能となったため今年度は中止とした。（内容は、太平洋事業(1)参照。）本年度の January Session が全面的にオンラインで実施されることとなったため招待は中止としたが、トリニダード・トバゴの学生がオンラインでの参加を希望しており、駐トリニダード・トバゴ平山大使から検討要請があったことから、本プログラムを提供することになった。西インド諸島大学言語学習センターに推薦を依頼し、日本語を学習している学生、及び日本に対する興味関心を持ち学習意欲の高い学生を中心に募集を行った結果、9名が参加した。

(2) カリブ諸国・記者招待計画【延期】

毎年10月頃に公益財団法人フォーリン・プレスセンターの協力を得て実施している。カリブの記者2名程度を招待し太平洋諸国・記者招待計画と一体の事業として実施している。人選も終わっているが、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限のため、招待が不可能となったため来年度に延期となった。内容は、太平洋事業(2)参照。

(3) カリブ諸国・リーダー招待計画【延期】

本年度も、新型コロナウイルスの影響による渡航制限のため、実現出来なかった。

(4) 西インド諸島大学・副総長・学長招待計画【延期】

平成28年度にケープヒル校（バルバドス）学長、平成29年度にセント・オーガスティン校（トリニダード・トバゴ）学長の招待計画が実現しているが、今年度も、繰り越しとなっていたUWIの副総長およびモナ校（ジャマイカ）学長の招待を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限のため、実現出来なかった。

(5) 上智大学地球環境学研究科との環境に関するシンポジウム開催【中止】

上記、太平洋事業（8）を参照。

(6) カリブ青年研修【延期】

トリニダード・トバゴ共和国の若手実務者に、日本一ごみの分別ができている先進的な取り組みを行っている鹿児島県にある大崎町にてごみ処理についての研修を実施する予定で、現地において人選も進んでいたが、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限のため、招待が不可能となったため延期となった。

(7) カリブ国歌演奏【予備費・実施】

カリブ諸国の国情についての理解を一層深めるため、カリブ諸国の国歌を紹介することを企画し、一般財団法人100万人のクラシックライブの協力を得て、優れた演奏家たちによるカリブ諸国の国歌演奏をとりまとめホームページ上に公開した。

3. 国際協力に関する講演事業

(1) APIC 早朝国際情勢講演会

令和元年度は下記の通り、外務審議官、局長クラスの幹部を講師として招き、国際情勢、外交、経済に関する講演と意見交換会を実施したが、1月から3月にかけて予定していた講演会は新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言を受けて中止・延期した。

	開催日	講師役職	氏名	演題
第 367 回	2019 年 7 月 16 日	外務省中南米局長	吉田朋之	最近の中南米諸国事情
第 368 回	9 月 17 日	内閣官房国家安全保障局 国家安全保障参与（前マレーシア特命全権大使）	宮川眞喜雄	マレーシア勤務を終えて－日本外交の回顧と展望－
第 369 回	10 月 14 日	前外務審議官（経済担当）	金杉憲治	世界経済の課題と展望 G7 サミットを控えて
第 370 回	11 月 19 日	外務省アジア大洋州局長	滝崎成樹	最近の東アジア情勢と日本外交
第 371 回	12 月 17 日	外務省北米局長	市川恵一	米国大統領選挙と米国の内政外交の展望
【中止】	2021 年 1 月 21 日	外務事務次官	秋葉剛男	2021 年の日本外交－課題と展望－
【延期】	2 月 18 日	FPCJ 理事長（前 EU 大使）	兒玉和夫	EU の現状と 2021 年の展望（仮題）
【延期】	3 月 18 日	前中国大使	横井 裕	最近の中国の内外情勢と日中関係（仮題）
第 372 回	4 月 15 日	前サウジアラビア大使	上村 司	サウジアラビアより帰国して 中東外交の回顧と展望
第 373 回 オンライン配信	5 月 20 日	前インドネシア大使	鈴木 秀生	インドネシア勤務を終えて－日本外交の展望－
第 374 回 オンライン配信	6 月 17 日	FPCJ 理事長（前 EU 大使）	兒玉和夫	EU 大使の勤務を終えて－EU の現状と展望、日 EU 関係への提言－

(2) 国際協力懇話会

本年度は、地方開催として、島根県隠岐郡海士町にて、APIC 寄付講座「夢ゼミ」を開催し、APIC 理事の山本達也エーオンジャパン(株)代表取締役社長が講師として、佐藤常務理事が同行し実施した。県立隠岐島前高校の生徒などを前に、世界 120 カ国に拠点のあるグローバル企業の日本社長としての経験から、日本の独自性とは、他の外国との違いは、などについて講義を行った。APIC 寄付講座の開設は、2019 年 10 月に海士町と締結した連携協定の事業の一環としてのものである。

4. 留学生奨学金事業

ザビエル高校(ミクロネシア連邦チューク州)は、ミクロネシア連邦のみならず、パラオ、マーシャル諸島の最優秀の生徒が入学する高校で、イエズス会が運営。同高校は、ミクロネシア連邦のモリ元大統領を始めそれぞれの国のリーダーとなっている卒業生を多く輩出している。かかる状況に鑑み、APICが上智大学と協力して開始した本件「留学生制度」については、3カ国の首脳の間で極めて高い評価を得ている。

当該留学生協定に基づき、2014年から留学生の支援を開始、既に3名の卒業生を出し、現在6名の学生が在籍している。2020年の春学期からコロナウィルスの影響により、帰国中、及び新規入国の学生は日本に来ることができない状況が続いている。そのため、母国からオンライン授業を受ける他、ネット環境の都合により授業に参加できない学生は休学をするなどし、入国の制限が解除されるのを待っている状況である。2021年秋には1名の卒業を予定しており、卒業後に帰国ができない学生についても、無事に帰国ができるようになるまで、支援をしていく。APICとしては今後も募金活動を積極化するとともに、留学生に対する生活費等の支給を含め留学の支援を行っていく。

(なお、APICは旅費、生活費を負担、上智大学は学費、寮費を負担。)